

科学技術・学術審議会学術分科会

研究費部会（第12期第9回）議事次第

令和6年8月30日（金）

10:20～12:00

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 今後の方向性について【非公開】
- (2) 前回の本部会における議論及び学術分科会における議論について
- (3) 審議まとめに向けた議論の進め方について（案）
- (4) 国際共同研究加速基金の統合に向けた具体策について
- (5) 基盤研究の助成の在り方について
- (6) 令和6年度予算執行調査の結果を受けた対応について
- (7) その他

3. 閉 会

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会（第12期第9回）資料

- （資料1） 今後の方向性について**
 - （資料2） 研究費部会（第8回・令和6年6月24日）における主な意見**
 - （資料3） 「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見」について**
 - （資料4） 審議まとめに向けた議論の進め方について（案）**
 - （資料5） 国際共同研究加速基金の統合に向けた具体策について**
 - （資料6） 基盤研究の助成の在り方について**
 - （資料7） 令和6年度予算執行調査の結果を受けた対応について**
- 参考資料**

【1. 我が国の学術研究をめぐる現状及び課題】

- 研究力の低下傾向はあくまで相対的なものであって、絶対的な低下傾向とは受け取られないよう、文章を見直す必要があるのではないか。
- Top10%補正論文数、Top 1 %補正論文数といった指標の低下は科研費のみに起因するものではないため、科研費による支援の結果として研究力が向上しているのか、又は低下しているのかという点について、深掘りが必要ではないか。

【3. （1）①国際的に波及効果が高い学術研究の推進】

- 振興会の学術システム研究センターにおける検討状況を踏まえ、評定要素の名称については、「研究課題の国際的な優位性」ではなく「研究課題の国際性」とするべきではないか。
- 国際頭脳循環のサイクルを促進するとともに、研究者が帰国するためのポストをしっかりと確保するなど、研究環境の整備を進めることが大切である。

【3.（4）その他】

- 調達に数億円から数十億円程度を要する中規模研究設備の整備等に関して、科研費がどこまで貢献できるのか。
- 中規模研究設備については、大学における保守費用の負担が問題となっているため、こうした負担の問題も含めて検討することが必要ではないか。
- ボトムアップの研究費制度である科研費の特色を生かして、採択された研究者の声を中規模研究設備の整備等に反映することができるのではないか。
- 国立大学として、中規模研究設備を支える技術職員の必要性を発信することはできないか。

【上記以外の論点について】

- 「基盤研究（C）」等は、審査の手間を取らないようなかたちで広く配分することも考えられるのではないか。
- 海外の研究費とのマッチングをより容易にすることが考えられるのではないか。
- 科研費予算の増額の必要性について、研究費部会としても発信するべきではないか。

○ 7月31日の学術分科会で議論され、8月23日に取りまとめられた学術分科会意見では、次期基本計画に向けた取り組みに関し、本部会の中間まとめを基にした方向性が打ち出された。

○「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見」（令和6年8月23日科学技術・学術審議会学術分科会）（抄）

Ⅱ.多様で質の高い研究成果を創出する「知」の基盤の構築

（1）研究者の知的好奇心に根差した独創的な研究の強力な後押し

②今後の取組の方向性

イ) 科研費の質的充実・量的拡大

科研費は、研究者の自由な発想に基づく学術研究を助成する競争的研究費であり、助成対象となった研究課題の振興だけでなく、学術研究の水準の向上や研究者の裾野の拡大を通じて、我が国の研究力向上に寄与するものである。**研究力の相対的・長期的な低下傾向に歯止めをかけ、再び世界のトップレベルに返り咲くためにも、科研費の質的充実・量的拡大を図っていく必要がある。**

具体的には、「基盤研究種目群」等からなる**現在の研究種目体系について、それぞれの種目群の役割分担も考慮しつつも見直しを図る**ことで、応募者たる研究者・審査委員たる研究者双方の負担軽減を図るべきである。また、新たに導入される「研究課題の国際性」の評定要素で高く評価された研究課題の研究費配分額の充実や、「国際・若手支援強化枠」の新設によって**高い国際競争力を有する研究の質的・量的拡大を目指す**とともに、若手研究者の海外派遣・受入れの拡大により**国際頭脳循環の促進**を図るべきである。さらに、**中長期的な課題として、科研費予算の望ましい規模に関する検討を進める**必要がある。

なお、研究の国際化の推進等により研究活動の質を高めるためには、研究費の柔軟な執行を可能とする枠組みを整備することが重要である。この点、研究種目の基金化は、国際共同研究の障壁となる会計年度の制約の解消に資するだけでなく、大学等で行われる学術研究の実態に適合した枠組みでもあるため、引き続き、**特に「基盤研究（A）」以上の大型の研究種目の基金化を目指していくことが重要である。**

- 第4回（令和5年11月14日）で示した「今後検討すべき課題等について」に基づき、第4回～第7回（令和6年5月13日）にかけて主に「持続可能な審査システム等」に関する議論を行った上で、第8回（同年6月24日）では、中間まとめにおいて第7回までの議論の総括を行った。
- 今後、次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた審議まとめを念頭に置いた議論を加速するに当たり、以下のようなスケジュールで議論を進めてはどうか。

「今後検討すべき課題等について」の項目	第9回 (令和6年8月)	第10回 (令和6年10月)	第11回 (令和6年11月)	第12回 (令和7年1月)	第13回 (令和7年2月)
制度全体	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき採択率・充足率の水準 ・採択率・充足率の変動が研究成果に及ぼす影響の分析 ・諸外国のファンディング・システムの状況の分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択率・充足率を一定の水準に設定した上で、それに基づく予算額の試算等について議論 	審議まとめ案の議論
持続可能な審査システム等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究加速基金の統合に向けた具体策 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究加速基金の統合に向けた具体策 ・挑戦的研究の審査の在り方について 	-	-	
助成の在り方、研究の枠組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の分析 ・検討を要する論点の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・各論点に対する対応について、一定の結論を導出 	-	-	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度予算執行調査を受けた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型研究種目の助成の在り方 	-	-	

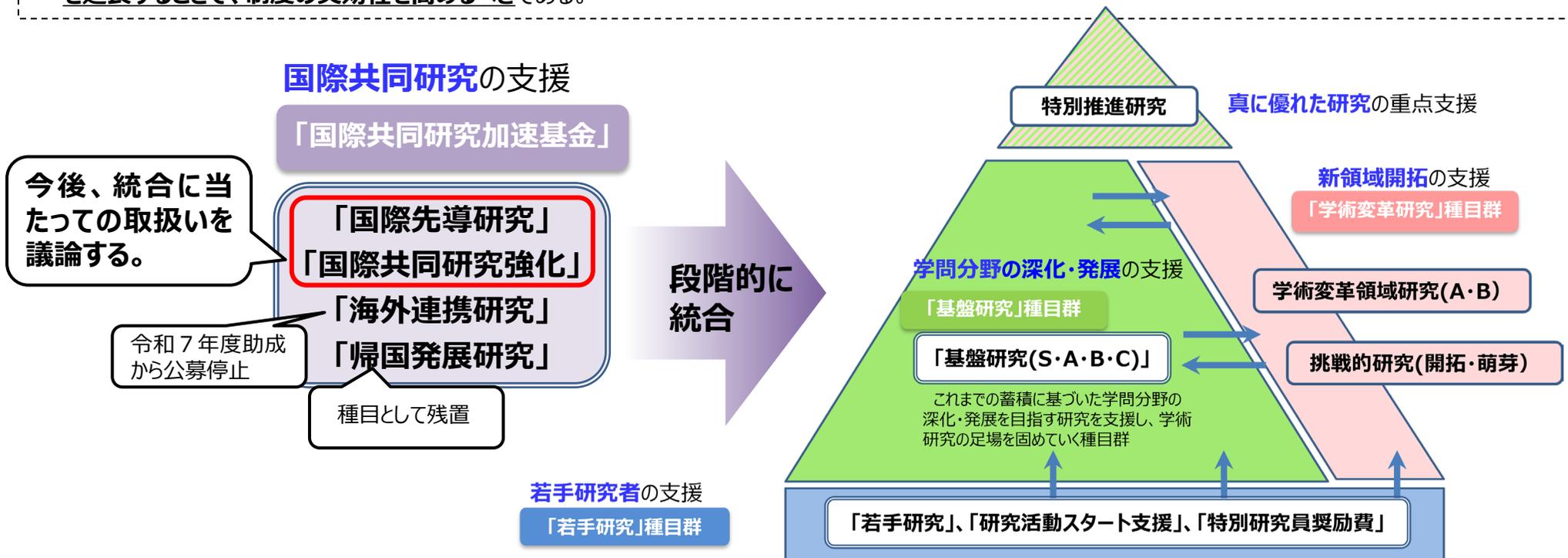
- 中間まとめでは、「国際共同研究加速基金」の種目のうち、「海外連携研究」の公募停止を明示するとともに、「帰国発展研究」の残置を前提とした見直しを打ち出している。
- 「国際共同研究加速基金」の「基盤研究種目群」等への統合に向けて、今後、「国際先導研究」及び「国際共同研究強化」の取扱いを議論する必要がある。

○「第12期研究費部会における科研費の改善・充実及び今後の議論の方向性について」（中間まとめ）（令和6年6月24日科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）（抄）

3. これまでの第12期研究費部会における議論及び今後の議論の方向性について

(1) 持続可能な審査システムの構築等

① 国際的に波及効果が高い学術研究の推進
 （科研費（基盤研究）における研究の国際化等）
 （略）このため、本部会及び振興会の学術システム研究センターにおける議論を踏まえ、「国際共同研究加速基金」について、その機能を勘案しつつ可能なものは段階的に「基盤研究種目群」等に統合していくこととする。その際、「基盤研究(B)」との間で実質的な差異がなくなった「海外連携研究」については、令和7年度助成から公募を停止し、速やかに「基盤研究種目群」等に統合することとする。（略）
 （若手研究者の海外派遣・受入れ）
 （略）このため、まずは「帰国発展研究」の制度を見直し、新たに海外特別研究員の応募資格を認めるとともに、採択から交付申請までの間の猶予期間を延長することで、制度の実効性を高めるべきである。

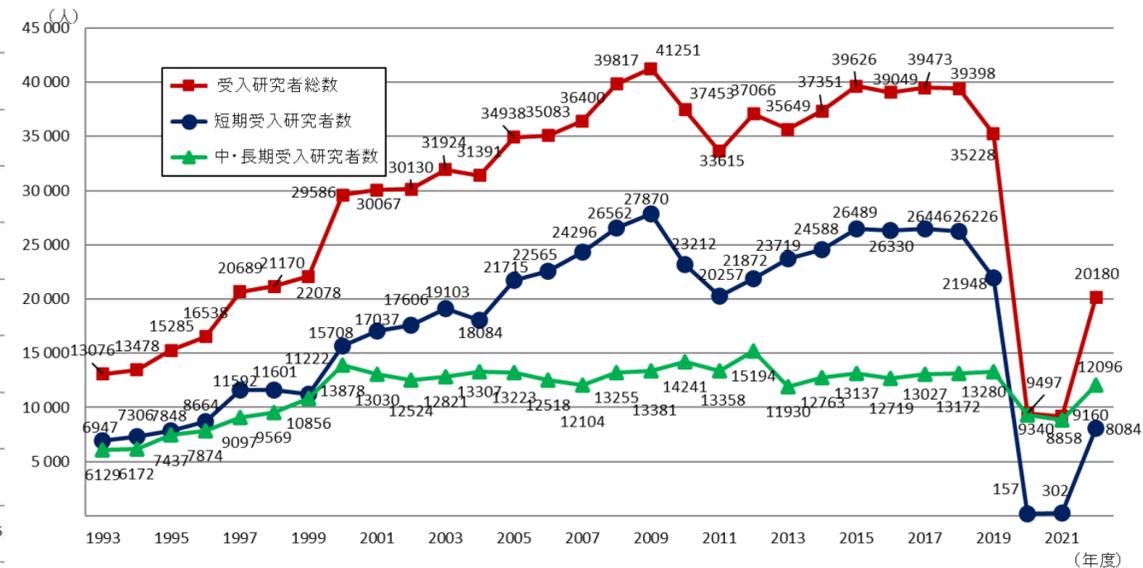
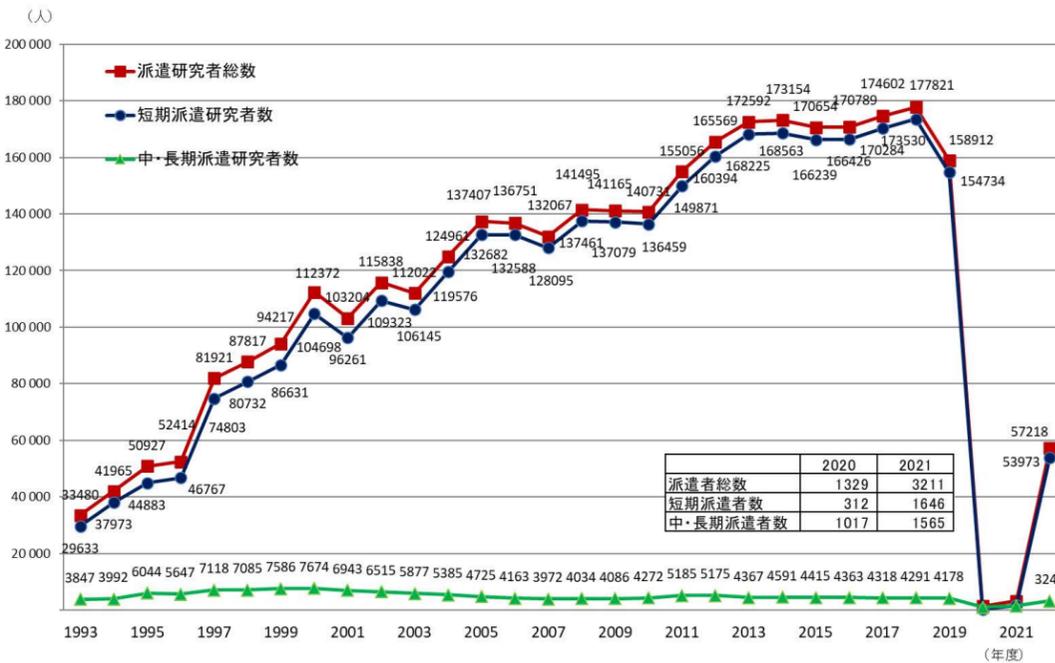


統合に向けた基本的な考え方

- コロナ禍後の国際研究交流の回復傾向を後押しするためには、「基盤研究種目群」等への統合によって研究活動の国際性が後退する結果とはならないよう、それぞれの種目の機能に応じた検討が必要となる。
- 統合に向けた基本的な考え方として、統合される種目の人材育成、海外派遣等の機能は、統合先の種目に積極的に取り込んでいくこととしたい。

海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移



[出典：「研究者の交流に関する調査報告書」（令和6年3月公益財団法人未来工学研究所）図2-10・2-13]

「国際共同研究強化」の導入経緯・制度趣旨について

- 「国際共同研究強化」は、少額の研究種目に採択された研究者が海外の研究者との間で実施する国際共同研究の支援を趣旨として、平成27年度の「国際共同研究加速基金」の創設の際、同基金の種目の一つとして設けられたもの。
- 応募上限額1,200万円の範囲内で、「研究費」とは別枠で「渡航費・滞在費」「代替要員確保のための経費」を助成。

○「我が国の学術研究の振興と科研費改革について（第7期研究費部会における審議の報告）（中間まとめ）」（平成26年8月27日科学技術・学術審議会学術分科会）（抄）

4. 科研費改革の基本的な方向性

（国際共同研究の推進と国際学術ネットワークの形成）

- また、一方で、**個人が小規模な科研費で進める独創的な研究に対しては**、例えば現行の基盤研究（B）や若手研究（A）といった種目を取得し、**今後の研究展開が期待できる実績を積んでいる研究者に対し、その必然性から発展する海外研究者との共同研究への支援を行い**、個人ベースの多様で柔軟な交流関係を形成することも肝要である。

概要	科研費採択者が現在実施している研究計画について、国際共同研究を行うことでその研究計画を格段に発展させることで、優れた研究成果を上げることが目的とする。その結果、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す。
個人/グループ	個人
応募資格	「基盤研究」「若手研究」「特別研究員奨励費」の採択者で45歳以下の者
研究期間・応募総額	交付申請した年度から起算して最大3年度 1,200万円以下
派遣期間	半年～1年程度
研究計画に係る要件等	交付申請を行った年度の翌年度中までに渡航を開始すること
経費	研究費、渡航費・滞在費、代替要員確保のための経費

【沿革】

H27 「国際共同研究加速基金」の創設、同基金の種目の一つである「国際共同研究強化」として始動。

H30 「国際共同研究強化(B)（※現在の海外連携研究）」の創設に伴い、「国際共同研究強化(A)」に改称。

R 2 応募資格のうち、年齢制限の下限を廃し、従来の「36歳以上45歳以下」を「45歳以下」とした。

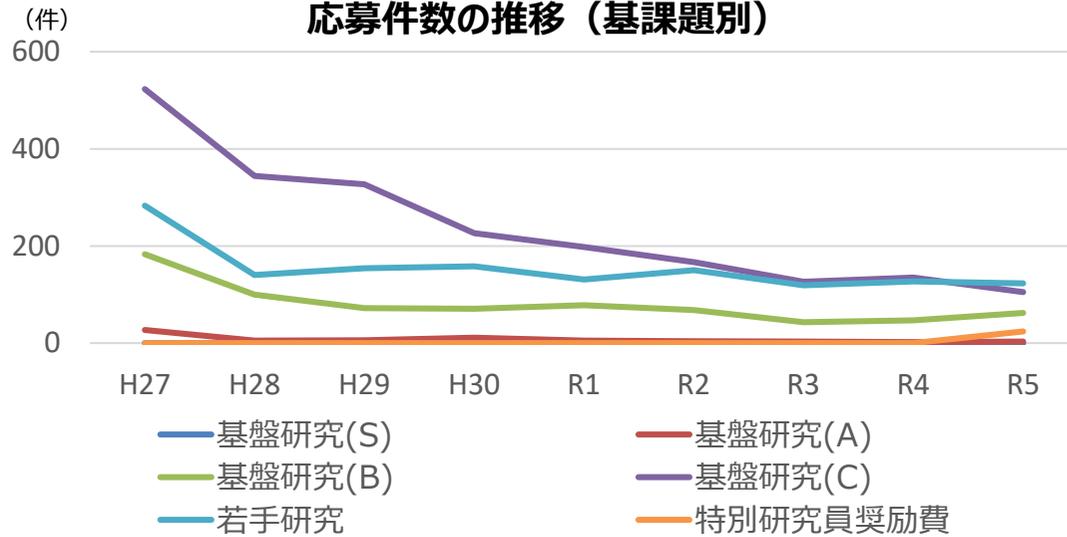
R 5 応募対象となる基課題に「特別研究員奨励費」を追加。

「国際共同研究強化(B)」を「海外連携研究」に改称することに伴い、「国際共同研究強化(A)」から「国際共同研究強化」に改称。

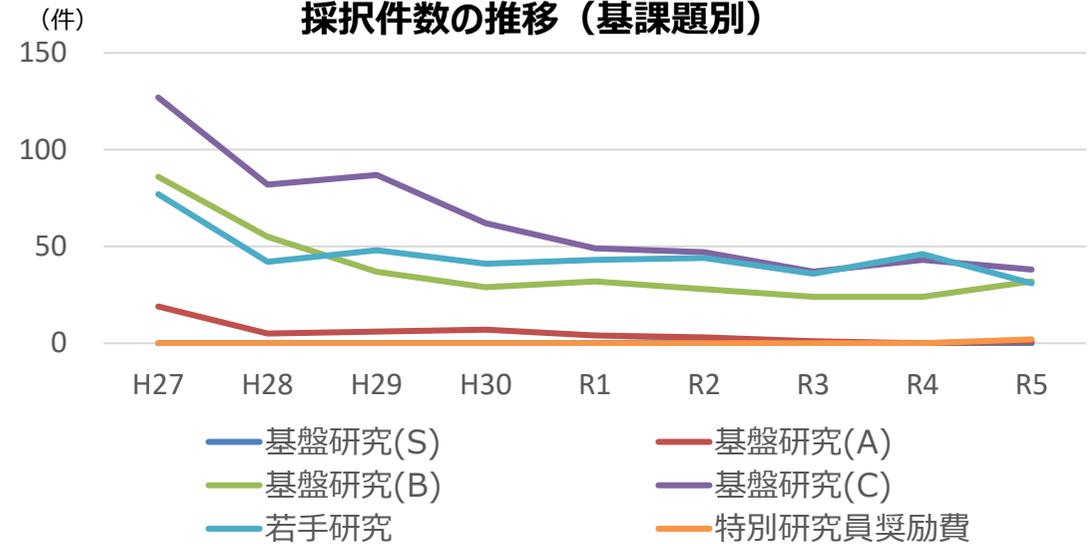
「国際共同研究強化」の応募・採択の状況について

○ 基課題別に動向を分析すると、応募件数・採択件数ともに「基盤研究(B)・(C)」・「若手研究」が多くなっている。

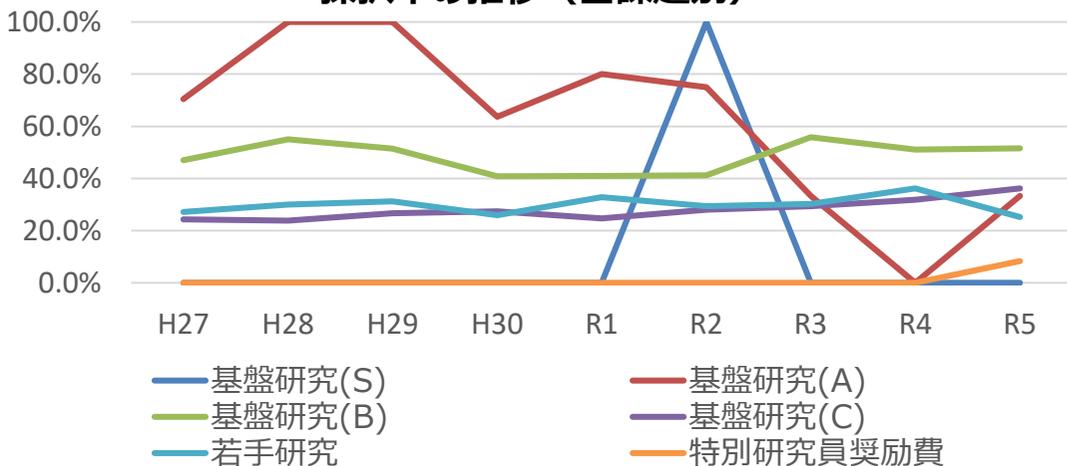
応募件数の推移（基課題別）



採択件数の推移（基課題別）



採択率の推移（基課題別）



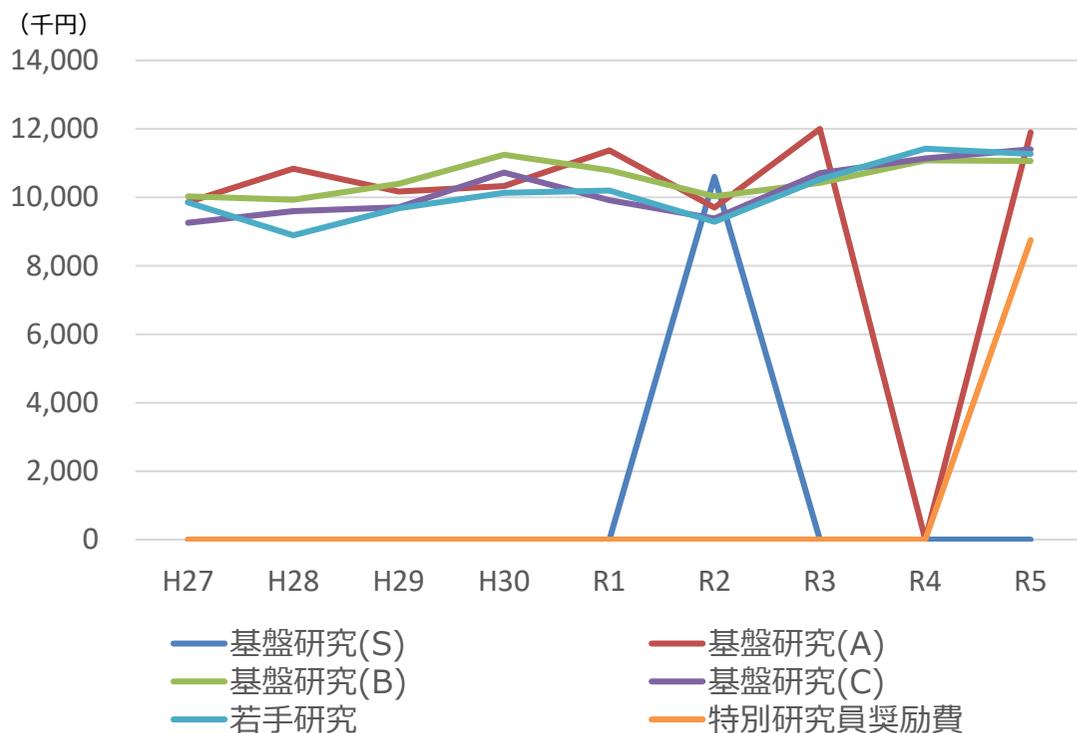
※ 「若手研究」に係る実績値は、前身となる「若手研究(B)」の実績値を含む。
 ※ 「基盤研究(B)・(C)」に係る実績値は、それぞれ「一般」及び「特設分野研究」の実績値を合算して算出。

[出典：日本学術振興会の審査の総括を基に文部科学省作成]

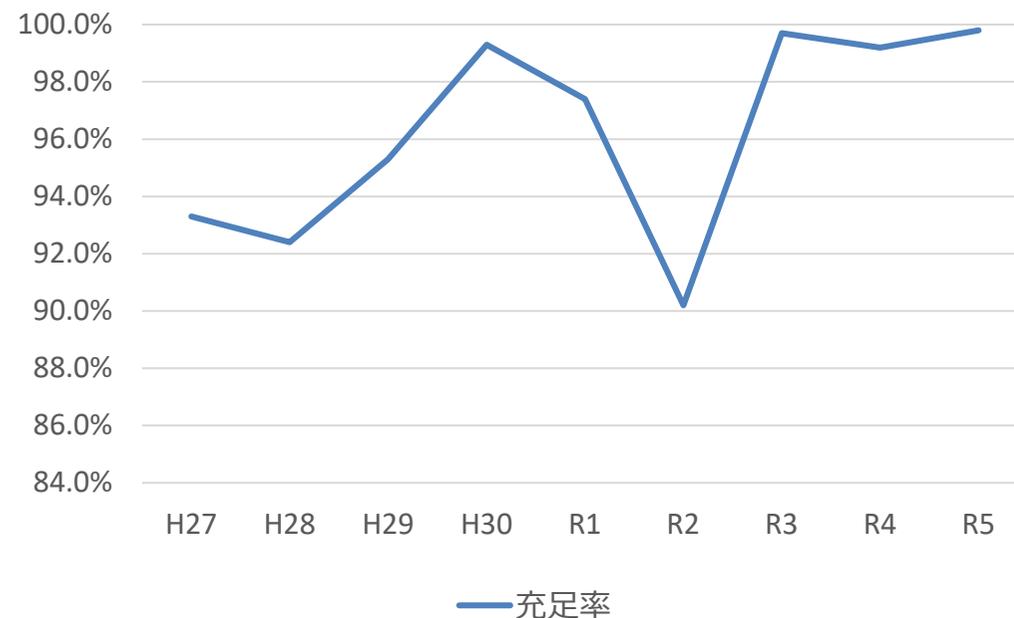
「国際共同研究強化」の配分の状況について

- 平均配分額は、基課題の別にかかわらず、一定の水準となっている。
- 応募額を尊重した配分を実施しているため、充足率は安定して高い。

平均配分額（直接経費・全研究期間）の推移（基課題別）



充足率の推移



[出典：日本学術振興会の審査の総括を基に文部科学省作成]

※ 「若手研究」に係る実績値は、前身となる「若手研究(B)」の実績値を含む。

※ 「基盤研究(B)・(C)」に係る実績値は、それぞれ「一般」及び「特設分野研究」の実績値を合算して算出。

「代替要員確保のための経費」について

- 「代替要員確保のための経費」は、他の研究種目におけるバイアウト経費の導入に先立って、研究代表者の渡航中における業務代行を可能にする経費として導入されたもの。
- バイアウト経費との違いとして、組織の管理運営事務等を含む広範な業務代行のための経費を支出することができる。

	代替要員確保のための経費	バイアウト経費
導入年	平成27年度	令和3年度
対象種目	国際共同研究強化	特別推進研究/学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成は除く）/新学術領域研究（研究領域提案型）（学術研究支援基盤形成は除く）/基盤研究/挑戦的研究（挑戦的萌芽研究を含む）/若手研究（若手研究（A・B）を含む） など
支出可能な経費	<p>「研究代表者が本来研究機関の職務として行うべき業務を代替する者を確保するための経費」。また、研究代表者が円滑に渡航するため、諸事情により代替することができない業務がある場合には、その代わりに必要となる「当該業務を研究代表者が渡航先において行うための経費」を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者が担当する講義等の非常勤講師等に係る給与 ・研究代表者不在時の教育研究や学内委員会等の業務を他の教員が負担する場合、当該教員に生じる業務負担を支援するTAやRA、非常勤事務職員等の経費 ・研究代表者が渡航先から学生指導等を行うための設備等の経費 等 	<p>研究代表者・研究分担者が担っている業務のうち研究以外の業務（講義等の教育活動等やそれに付随する事務等。なお、「研究」には、当該競争的研究費により実施される研究以外の研究も含む。）の代行のために、研究代表者・研究分担者が研究機関に支払う経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動（授業等の実施・準備、学生への指導等） ・社会貢献活動（診療活動、研究成果普及活動等） 等 <p>※研究活動、組織の管理運営事務及び営利目的で実施する業務は対象外</p>
イメージ図	<p>(例)</p>	<p>(例)</p>

「代替要員確保のための経費」の活用状況について

- 振興会によるFU調査では、回答者のうち59%が制度を活用していた。

令和5(2023)年度実施 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）フォローアップ調査（振興会において実施）

調査期間：令和5(2023)年10月19日～11月24日

回答方法：Webサイト上の回答フォームへの入力

回答対象者：平成29(2017)年度に研究期間が終了した課題の研究代表者 69名

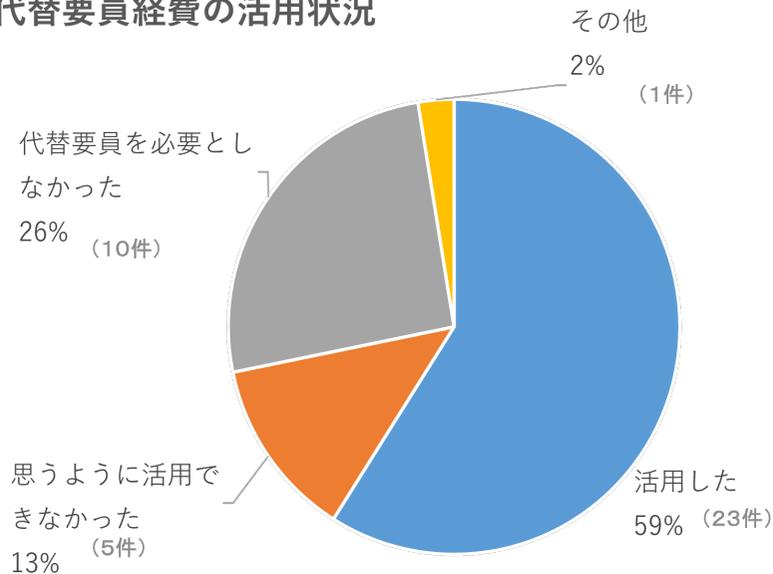
回答数：67名（回答率 97.1%）

Q9 当該課題で代替要員のための経費をどう活用しましたか。その利点や改善点などについても併せて記入してください。

※自由回答のため、振興会において回答内容を分類。

回答数：39件

代替要員経費の活用状況



【活用した】

- 所属機関における授業を受け持ってもらうため、兼任講師を雇用した。大変助かった。兼任講師のみならず、非常勤助手を雇用して、国際シンポジウム時の研究者のやり取りや航空券の手配などを担ってもらえばよかったと考えている。
- 所属機関で開講していた特殊講義1科目（1学期15コマ分）の費用に充てた。教員数が削減される中、代替要員の経費を支出できることは、半年間の海外滞在を実現する大きな手掛かりとなった。
- 技術補佐員を雇用して、研究の促進に活用した。代表者の不在時にも国内で実施する必要がある研究を進める事ができた。博士研究員クラスの人材を雇用することができれば、より多角的に研究を進める事ができ、よいように思う。

【思うように活用できなかった】

- 学内の制度が整わず活用に至らなかった。
- 主にTA雇用の費用に使った。しかし、講義を肩代わりしてくれた教員にはルール上経費を支払うことはできず、申し訳なく思っている。学外の教員が講義を代行してくれれば、謝金を支払うことができるが、学内の教員に代行してもらった場合には、支払えない。講義を代行できる教員を学外に見つけることは非常に困難である。手続きに時間がかかることから、学外の教員に代替をお願いすることは現実的に不可能である。代替要員のための経費が使えるということで当初は有難く思ったが、現実的には、あまり役に立たないものであり残念であった。

「国際共同研究強化」の統合に向けた具体的な方向性について（案）

- 「研究課題の国際性」の評価が高い研究課題に対する研究費配分額の充実は、当該研究課題の充足率を手厚く措置することを念頭に置いているため、当該措置では、「国際共同研究強化」に相当する規模の助成を実施することは困難となる。
- 海外に渡航して行う国際共同研究のニーズは依然として存在すると考えられるため、基盤研究種目群等への統合後においても、「渡航費・滞在費」及び「代替要員確保のための経費」を措置するための枠組みが必要ではないか。
- 現に基課題としての利用が多い「基盤研究(B)・(C)」・「若手研究」においては、
 - ・ 研究期間中に半年～1年程度の渡航を伴う国際共同研究を予定する研究課題について、応募上限額を引き上げるとともに、
 - ・ 当該応募上限額の枠内で、研究費とは別途「渡航費・滞在費」及び「代替要員確保のための経費」を措置してはどうか。

研究者の国際共同研究・長期海外派遣及び帰国支援のための施策イメージ



研究費政策
人材育成政策
国際交流事業



科研費は、日本の研究機関に所属していないと応募・受給できない。



個々の制度による審査によらず中長期で計画的に研究者の海外派遣・帰国を行うことが可能な枠組み など

研究費政策



[出典：文部科学省作成]

- 中間まとめでは、審議まとめに向けた中長期的な課題の一つとして、「助成の在り方、研究費の枠組み等」（基盤研究の助成の在り方）を掲げている。
- 競争的研究費としての科研費の性格を前提としつつ、デュアルサポートシステムの在り方が変化を迎えつつあることも踏まえ、応募上限額、重複応募・支給制限等の在り方を中心に検討する必要がある。

○「第12期研究費部会における科研費の改善・充実及び今後の議論の方向性について（中間まとめ）」（令和6年6月24日科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）（抄）

3. これまでの第12期研究費部会における議論及び今後の議論の方向性について

（3）助成の在り方、研究費の枠組み等

科研費は独創的かつ先駆的な研究課題をピアレビューにより見出して助成することを趣旨とした競争的研究費であり、大学等の研究機関における基盤的経費とは性格が大きく異なる。

他方で、「基盤研究(C)」の応募件数は増加の一途をたどっており、審査負担の増大により審査委員自身の研究時間に負の影響を与えているほか、採択率を一定水準に維持する必要性も相まって、充足率が低減する結果を招いてしまっている。「デュアルサポートシステム」の在り方が変化を迎えつつある中、今後とも科研費の「基盤研究種目群」において優れた研究を見出していけるよう、充足率、応募上限額、重複応募・支給制限等の在り方を中心に検討を進めていくことが肝要である。

基盤研究の助成の在り方に関する第11期研究費部会における議論①

- 第11期研究費部会では、基盤研究の助成の在り方に関して、種目構成、応募上限額、研究期間、重複応募・受給制限等の観点から議論が行われた。

第11期研究費部会における関連する御意見

【1. 現状認識（デュアルサポートシステムの在り方、応募件数の増、研究分野別の動向）】

- 本来は研究機関が措置すべき基盤的経費の役割を実質的に担っているという前提の中で最善の研究支援を考えるべき。
- 現実問題として「基盤研究(C)」の位置づけを考えつつ、デュアルサポートの構造自体は確保する必要がある。
- デュアルサポートシステムの代替的な役割を担っているという前提の下では、現実を誤って認識する可能性があるのでは。
- 私立大学については、デュアルサポートの考え方はそもそも存在しないのではないか。
- 応募件数の増加の背景として、大学の研究者が科研費に応募しなければならない状況にあるのではないか。
- 人文学・社会科学系では、シニア研究者も「基盤研究(C)」を獲得する傾向がある。

【2. 研究種目の基本的性格】

- 研究種目の規模にかかわらず、競争的研究費としての性格を担保しなければならない。

【3. 応募上限額】

- 人文学・社会科学系と自然科学系で異なる応募上限額を設定するといった議論にするべきではない。
- 「基盤研究(C)」の充足率の向上、応募上限額の設定について見直す必要がある。

【4. 研究期間】

- 「基盤研究(B)」について、現行の応募上限額で研究期間を7～10年程度に延長し、応募件数を抑制できないか。

【5. 重複応募・受給制限】

- 「基盤研究(C)」と「挑戦的研究(萌芽)」の重複緩和には慎重であるべき。
- 他の審査区分（大区分）の間について「基盤研究(C)」と「挑戦的研究(萌芽)」の重複を認めるのは、非常に良い方向性。
- 「基盤研究(S)・(A)」の研究分担者について、「基盤研究(C)」又は「挑戦的研究(萌芽)」との重複を制限しても良いのでは。

【6. 採択率・充足率】

- 競争性を担保するためには採択率にこだわる必要はなく、採択率を下げることで、充足率を上げることも一案。
- あらかじめ充足率の目安や採択見込み件数を示すことで、応募件数の抑制が図られるのではないか。
- 採択率はある程度の高さを保ったまま、萌芽的な研究への支援を徹底的に広げていくべき。

【7. 応募資格】

- 「基盤研究(S)・(A)」の研究代表者の応募資格に博士号取得を設けても、審査負担軽減・応募件数削減には効果がないのでは。

基盤研究の助成の在り方に関する第11期研究費部会における議論②

- 様々な論点の検討が行われたが、審議まとめでは重複応募・受給制限の緩和のみが盛り込まれた。

○「第11期研究費部会における審議のまとめ」（令和5年2月1日科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）（抄）

Ⅱ．科研費制度の改善に向けて引き続き検討すべき課題

1．「基盤研究」の助成の在り方

- ・ 科研費の中で大宗を占める「基盤研究」は、日本の研究力をけん引する原動力であり、幅広い年代の研究者が独創性をより一層発揮し、国際性、挑戦性を高め、その結果として研究力が向上するよう、「基盤研究」の助成の在り方について検討していく必要がある。
- ・ 例えば、科研費において重複制限の緩和は、地道な研究を基盤として、新たな課題に挑戦する道を拓き研究を活性化する重要な方策である。一方で、応募件数の増加、審査負担の増大に直結するため、応募件数の多い「基盤研究（C）」については、重複制限の緩和には至っていないのが現状である。
- ・ このような状況を改善するために、既存の専門分野にとらわれない挑戦的な研究を支援する観点から、例えば、大区分の異なる審査区分（中区分・小区分）に応募する場合に限定して「基盤研究（C）」と「挑戦的研究（開拓）」の重複制限の緩和について試行を検討することが考えられる。
- ・ なお、このような重複制限緩和の方向性は、研究種目群の相互関係と整合的であると考えられることから、「基盤研究（S・A・B）」と挑戦的研究においても同様の取り扱いとする方向で検討する必要がある。

基盤研究種目群の現状①：種目構成、応募上限額等

- 「基盤研究種目群」は、従前の「一般研究」・「総合研究」・「試験研究」を統合することで、第1期基本計画期間の初年度に当たる平成8年度に創設された、科研費における最も中核的な種目群。
- 「独創的・先駆的な研究」を助成対象とする点で各種目は共通しているが、研究チームの規模・研究期間の下限で(S)・(A)～(C)に大きく区分した上で、応募上限額によって種目の境界を定めている。

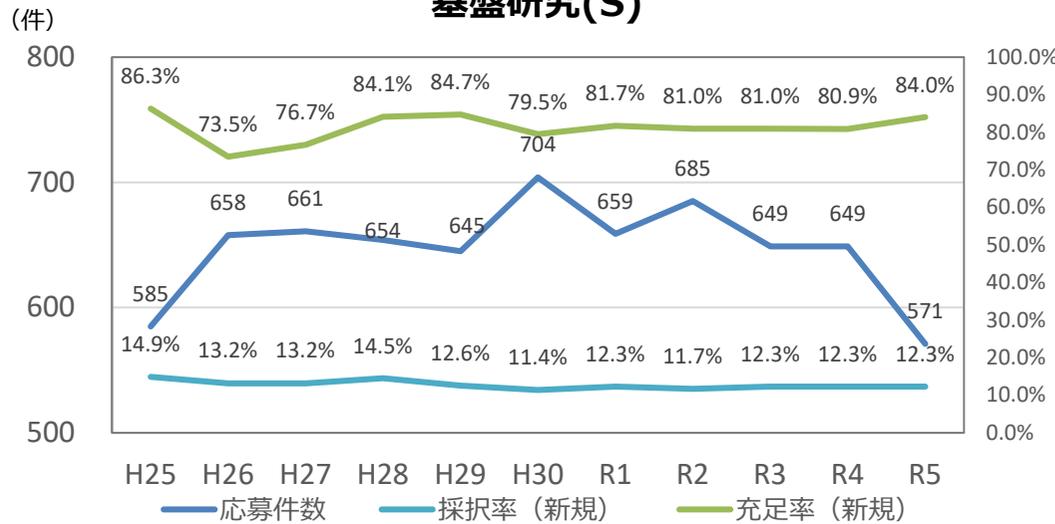
	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)
助成対象	独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、 一人又は比較的少人数の研究者で組織する 研究計画	独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、 一人又は複数の研究者で組織する 研究計画	独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、 一人又は複数の研究者で組織する 研究計画	独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、 一人又は複数の研究者で組織する 研究計画
応募総額	5,000万円以上2億円以下	2,000万円以上5,000万円以下	500万円以上2,000万円以下	500万円以下
研究期間	原則として5年間	3～5年間	3～5年間	3～5年間
審査区分と審査方式	審査区分：大区分 審査方式：総合審査（書面審査及び合議審査）	審査区分：中区分 審査方式：総合審査（書面審査及び合議審査）	審査区分：小区分 審査方式：2段階書面審査	審査区分：小区分 審査方式：2段階書面審査
補助金／基金	補助金	補助金	基金	基金

基盤研究種目群の現状②：応募、採択等の状況

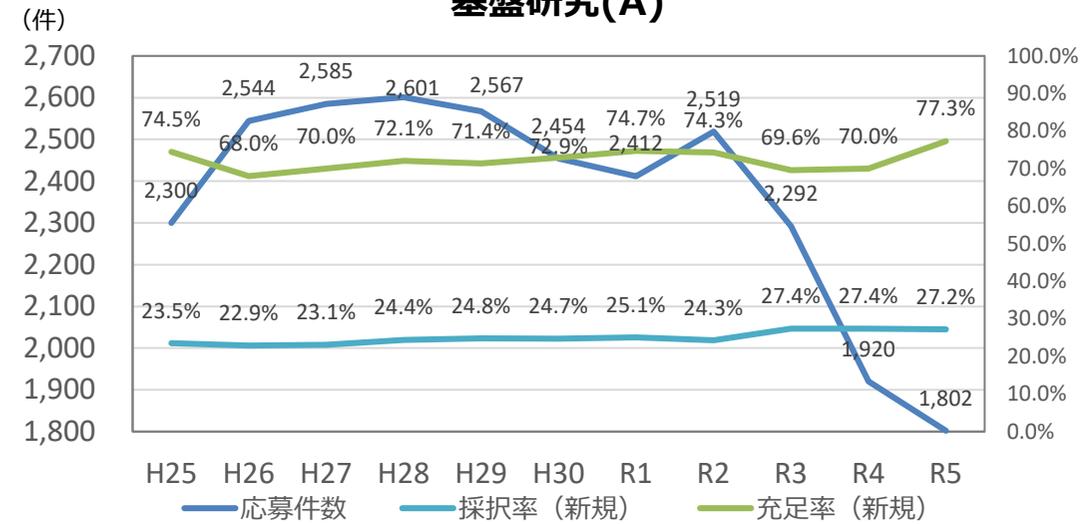
- 比較的少額な種目ほど採択率が高く、大型種目ほど充足率が高く設定されている。
- 特に「基盤研究(C)」の応募件数の増加が顕著であり、採択率を一定水準に維持する必要性と相まって、充足率が低下する結果を招いている。

応募件数・採択率・充足率の推移（基盤研究(S)~(C)、平成25年度~令和5年度）

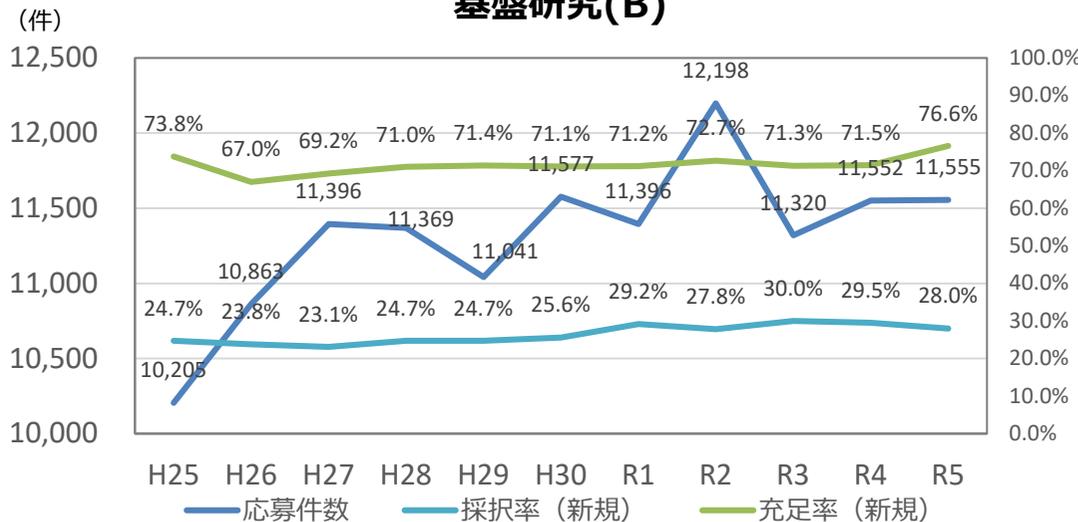
基盤研究(S)



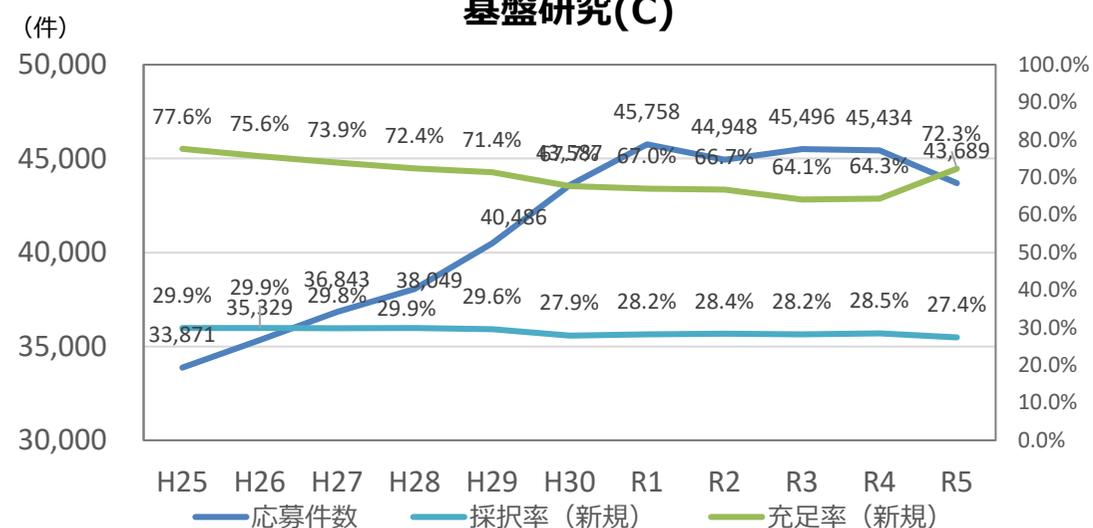
基盤研究(A)



基盤研究(B)



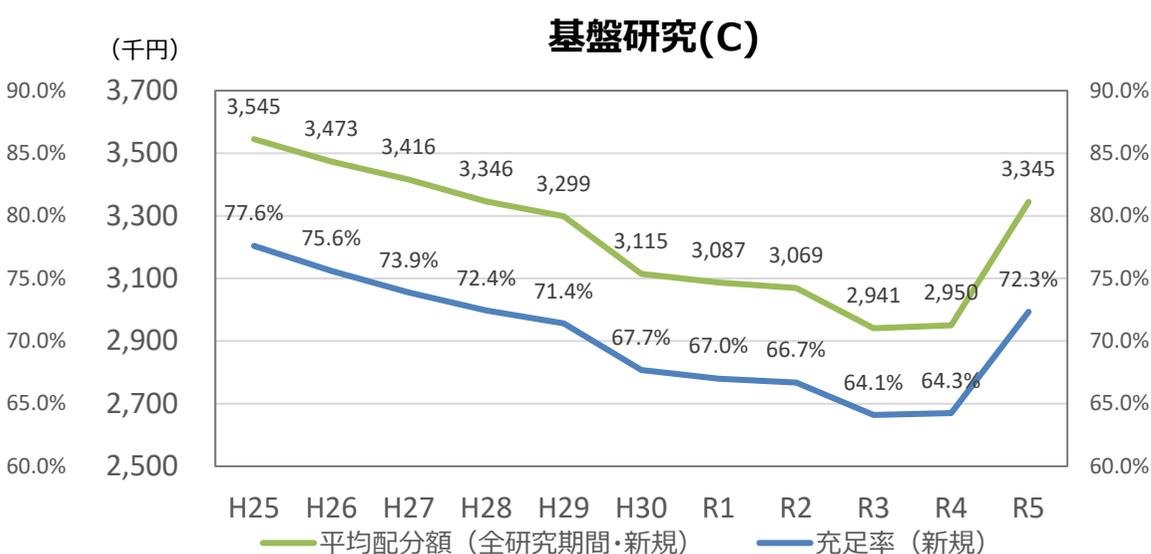
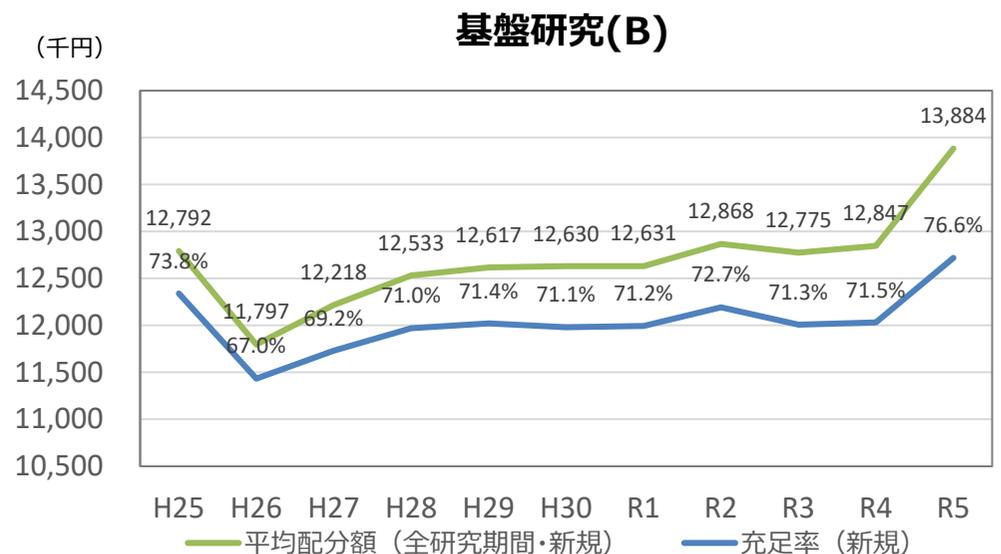
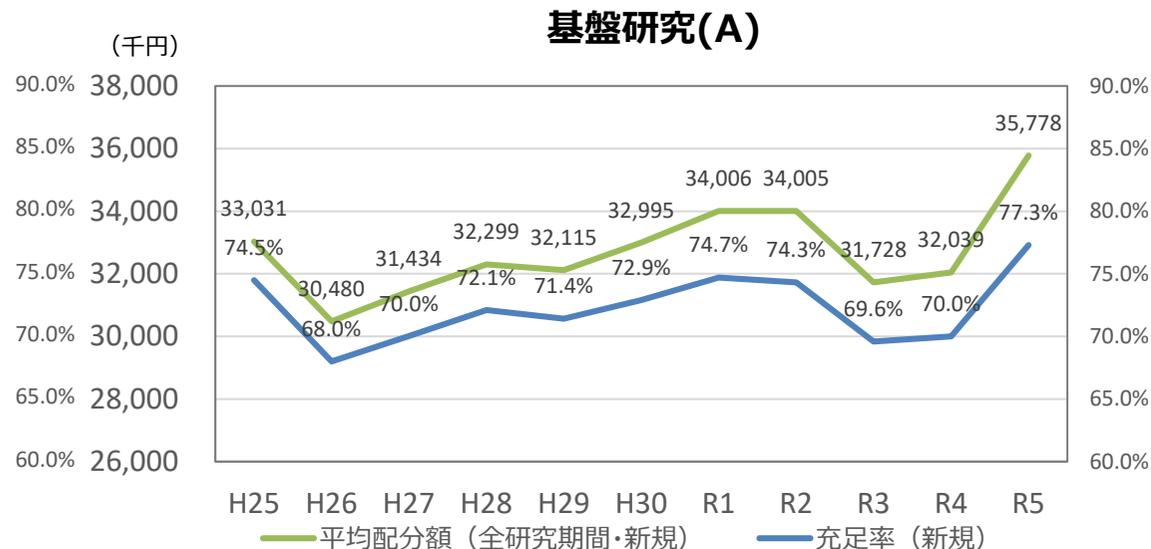
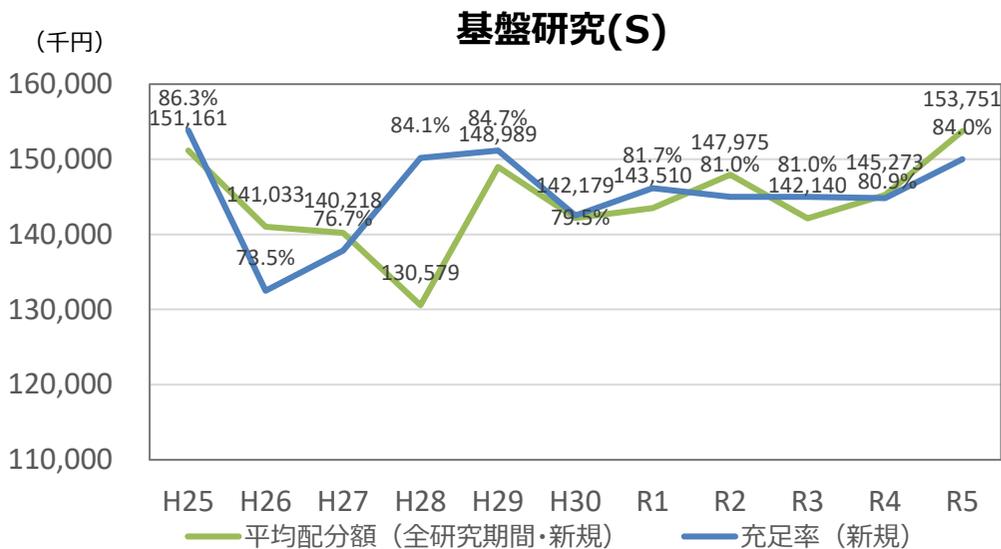
基盤研究(C)



基盤研究種目群の現状③：配分の状況

○ 充足率の変動に従って平均配分額の水準が推移するため、「基盤研究(C)」では、充足率の低下に比例して実際の平均配分額の水準も低下している。

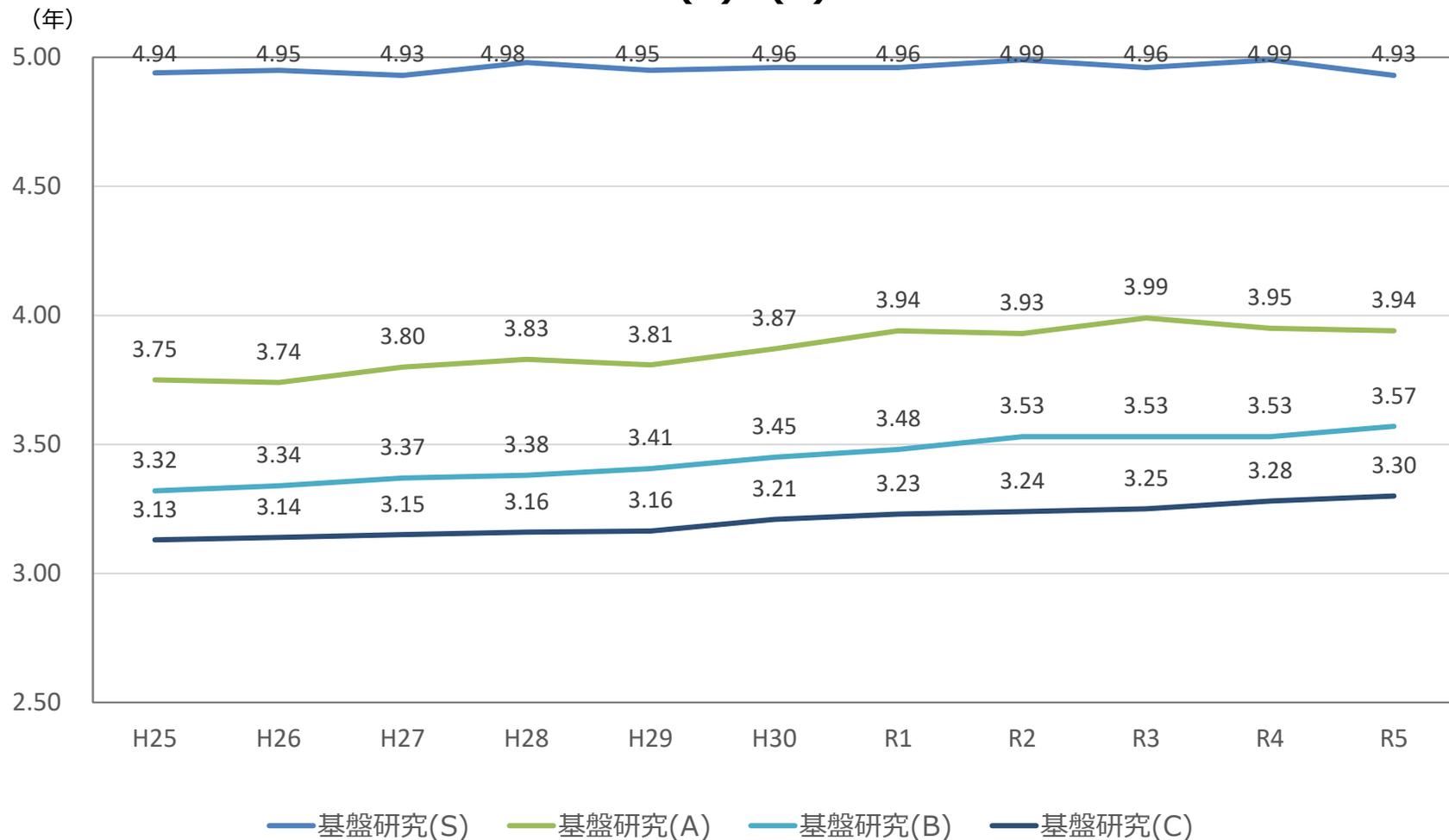
充足率・一課題当たりの全研究期間における平均配分額の推移（基盤研究(S)～(C)、平成25年度～令和5年度）



基盤研究種目群の現状④：研究期間の状況

- 平成20年度公募から「基盤研究(A)～(C)」の研究期間を2～4年間から延長して以降、研究期間（(S)：原則5年間／(A)～(C)：3～5年間）の見直しは行われていない。
- 「基盤研究(A)～(C)」では、種目の規模が大きくなるほど、実際の研究期間が長期化する傾向にある。

研究期間の平均値（基盤研究(S)～(C)、平成25年度～令和5年度）



基盤研究種目群の現状⑤：重複応募・受給制限

○ 限られた財源でより多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、重複応募・受給制限に係るルールを設定。

乙欄 「基盤研究」、「挑戦的研究」、「若手研究」等における新規応募時の重複制限【いずれも新規応募、研究代表者の場合】

甲欄

	基盤研究S	基盤研究A	基盤研究B	基盤研究C	若手研究 (1回目)	若手研究 (2回目)	挑戦的 研究 (開拓)	挑戦的 研究 (萌芽)	学術変革 領域研究 A計画研究	学術変革 領域研究 B計画研究
基盤研究S	—	■	×	×	×	■	○	○	○ ※総括班の代表者 となる場合 □	○
基盤研究A	□	—	×	×	×	■	○	○	○	○
基盤研究B	×	×	—	×	×	■	○	○	○	○
基盤研究C	×	×	×	—	×	×	×	×	○	○
若手研究 (1回目)	×	×	×	×	—	—	×	×	○	○
若手研究 (2回目)	□	□	□	×	—	—	○	×	○	○
挑戦的 研究 (開拓)	○	○	○	×	×	○	—	×	×	○
挑戦的 研究 (萌芽)	○	○	○	×	×	×	×	—	○	○
学術変革 領域研究 A計画研究	○ ※総括班の代表者 となる場合 ■	○	○	○	○	○	×	○	—	×
学術変革 領域研究 B計画研究	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—

○：重複応募受給可、■：重複応募可。双方採択となった場合には、甲欄の研究課題のみ実施
□：重複応募可。双方採択となった場合には、乙欄の研究課題のみ実施、×：重複応募不可

【科研費 重複制限一覧表より作成】

【1. 現状】

- 「独創的・先駆的な研究」を助成対象とする点で共通しつつも、研究チームの規模・研究期間の下限で(S)・(A)～(C)に大きく区分した上で、応募上限額によって種目の境界を定めている。

【2. 検討の切り口】

- 審査負担を軽減する観点から、同一の審査方法を取る(S)・(A)、(B)・(C)の間で、種目の統合を含む検討を行う余地はないか。
- その際、同一の種目における応募額上限額～下限額の幅が広がることになるが、応募上限額付近に応募金額を設定する課題が増え、種目間の配分額の差を広げる結果とならないか。

【1. 現状】

- 応募上限額の水準は平成9年以降一度も見直されていないところ、物価高・円安等の影響で研究費の平均実質配分額が低下し、諸外国と対等に国際競争力の高い研究に取り組むことが困難となっている。

【2. 検討の切り口】

- 応募上限額を現在の物価水準・為替相場を考慮したものに見直す必要があるのではないか。
- 応募上限額の設定のみを見直しても、科研費予算の総額が伸び悩む状況では、一課題当たりの平均配分額が直ちに増加することはなく、充足率がさらに低下する結果とならないか。
- 応募上限額の検討と併せて、最低限助成すべき金額を示す意味で、充足率の下限の設定が必要ではないか。

【1. 現状】

- 平成20年度公募から「基盤研究(A)～(C)」の研究期間を2～4年間から延長して以降、研究期間（(S)：原則5年間／(A)～(C)：3～5年間）の見直しは行われていない。
- 「基盤研究(A)～(C)」では、種目の規模が大きくなるほど、実際の研究期間が長期化する傾向にある。

【2. 検討の切り口】

- 研究者が研究費の規模に見合った研究計画を遂行できるようにするために、研究期間を長期化させる余地はないか。
- 特に「基盤研究(C)」の研究期間を延長する場合、特に自然科学系の課題にとっては単年度当たりの配分額が過度に少額となる可能性もあるため、研究期間の下限は現在の水準に維持する必要があるのではないか。
- 研究期間の長期化により、応募件数の抑制が期待できないか。

【1. 現状】

- 限られた財源でより多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、重複応募・受給制限に係るルールを設定している。

【2. 検討の切り口】

- 応募件数が継続して増加する状況下では、特に応募件数が多い研究種目に係る重複制限の安易な緩和には慎重になるべきだが、デュアルサポートシステムが変質を迎えつつあることを踏まえ、研究者の不採択リスクをどのように考えるべきか。

- 財務省による令和6年度予算執行調査では、科研費等により購入された「研究機器の使用実態等」が調査事案として選定され、研究機器の購入前に利用可能な共用機器がないか確認を徹底させることや、事業によっては研究機器の共用化を採択の加点要素とすることなどが打ち出された。
- 今後、科研費についても、調査結果を踏まえた対応が求められる。

②調査の視点

1. 国からの補助金等で購入された研究機器の使用実態について

購入したものの、あまり使用されていないものはないか。

【図1】今回調査した研究機器の内訳

・全て（国費＋自己財源・寄附等）…1,824台
・うち国費（一部国費含む）で購入…1,347台

【調査対象年度】
平成30年度～令和4年度

【調査対象先数】
国立大学法人：48先
国立研究開発法人：7先

③調査結果及びその分析

1. 国からの補助金等で購入された研究機器の使用実態について

- 世界トップクラスの研究力を目指す、又は日本の研究力を牽引する研究大学群の一翼を担うことを志向する大学と考えられる「国際卓越研究大学」又は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に申請した国立大学法人48大学及び国立研究開発法人に対し、研究機器の使用実態等についてアンケート調査を実施した。
- 国費（一部国費含む）を財源として購入された研究機器のうち、購入時点での使用見込みが週2日程度以下（4割以下）であったものは3割（421台／1,347台）あり、購入以降の平均使用率も低調となっていた【図2】。
- 購入時点での使用見込みが週2日程度以下（4割以下）だった研究機器（【図2】④⑤⑥の計421台）の購入理由を分析したところ、「共用機器が身近に無かった」という理由が2割程度あったことが分かった【図3】。
- 使用頻度が低い（平均使用率4割以下）理由として、「特定の目的に特化している」、「使用頻度が高い機器ではない」が最も多かった【図4】。

【図2】購入時点の想定使用率と、購入時点で使用見込みが4割以下だった研究機器の購入以降の平均使用率

購入時点の想定使用率	台数	割合	購入以降の平均使用率	台数	割合
①ほぼ毎日（9割以上）	280	20.8%	①ほぼ毎日（9割以上）	2	0.5%
②週4日（7～8割程度）	222	16.5%	②週4日（7～8割程度）	3	0.7%
③週3日程度（5～6割程度）	402	29.8%	③週3日程度（5～6割程度）	29	6.9%
④週2日程度（3～4割程度）	147	10.9%	④週2日程度（3～4割程度）	102	24.2%
⑤週1日程度（1～2割）	272	20.2%	⑤週1日程度（1～2割）	278	66.0%
⑥使用予定なし	2	0.1%	⑥使用予定なし	7	1.7%
未回答	22	1.6%	未回答	0	0.0%
計	1,347	100.0%	計	421	100.0%

421件 31.3%

【図3】購入時点の想定使用率が4割以下だった研究機器の購入理由

購入理由	台数	割合
①老朽化や故障による既存機器の更新	67	15.9%
②既存機器の一部構成要素の高度化	28	6.7%
③共用機器が身近に無かった	74	17.6%
④プロジェクト専用の機器が新たに必要となった	240	57.0%
⑤その他	12	2.9%
計	421	100%

【図4】購入時点で使用見込みが4割以下かつ購入以降の平均使用率4割以下の理由

①専門の技術人材が常時いない	37
②想定していた用途に使えない	4
③他の低コストの機器や手段を利用している	15
④他の高性能の類似機器を利用している	20
⑤その他	306
⑥故障中	1
未回答	4
計	387

（単位：台）

④今後の改善点・検討の方向性

1. 国からの補助金等で購入された研究機器の使用実態について

- 国費（一部国費含む）を財源として購入されたにもかかわらず、使用頻度が低い研究機器が少なくない。研究内容や目的によっては共用化が難しいものもあるが、共用機器が身近にあれば機器を買う必要が無かった事例も見られる。
また、研究の進捗に応じて使用する場合など、使用頻度が低いことについては一定の合理性が認められる場合が多いが、共用化により使用機会の増加が期待できる事例も少なくないことから、共用化は引き続き進めていくべき。
- 共用化が進んで共用台数が増えることにより、「まずは買う」ではなく、「まずはどこかにあるかもしれないので共用機器を検索してみる」と考える研究者が増えたり、若手研究者が試行的に使える研究機材を買わなくても済む、といった効果が期待できるのではないかと。
- こうしたことを踏まえ、研究者又は研究室単位で個人の研究のために研究機器を購入する場合には、組織内外で現実的に利用可能な共用機器がないことを確認するよう徹底させるとともに、国からの補助金等で研究機器を購入する場合には、事業によっては共用化を採択の加点要素とするなど、共用化を一層促進すべき。

參考資料

科研費の各研究種目の役割と全体構成

○ 研究者のキャリアアップ、研究テーマの進展に応じて、自らが**挑戦**できるよう、研究種目を設定。

(二重枠線は基金化種目)

国際共同研究の支援

「国際共同研究加速基金」

国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究や海外ネットワークの形成を促進

国際先導研究

【～5億円、7年（10年まで延長可）】

国際共同研究強化

(旧：国際共同研究強化 (A))
【～1,200万円、～3年】

海外連携研究

(旧：国際共同研究強化 (B))
【～2,000万円、3～6年】

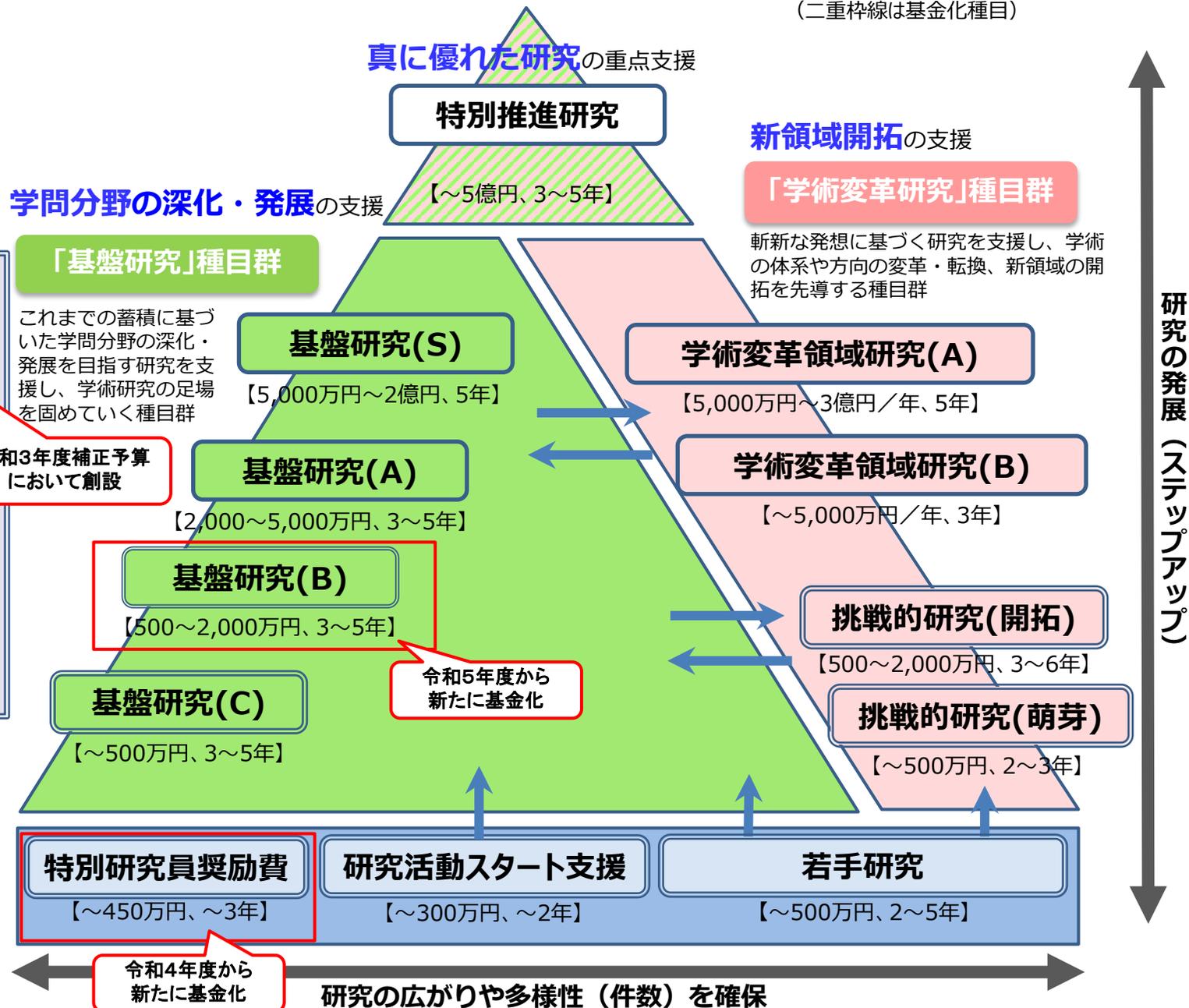
帰国発展研究

【～5,000万円、～3年】

若手研究者の支援

「若手研究」種目群

若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者としての成長を支援し、「基盤研究」種目群等へ円滑にステップアップするための種目群



「国際共同研究加速基金」の概要

	国際先導研究	国際共同研究強化 旧：国際共同研究強化 (A)	海外連携研究 旧：国際共同研究強化 (B)	帰国発展研究
概要	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い評価を得る研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の養成にも資する。	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す。	複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す。	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究。
個人/グループ	複数名の研究者及び当該研究者数の3倍程度のポストドクター、大学院生が参画	個人	複数名（3人から5人程度） （若手研究者による1～2人の応募も対象）	個人
応募資格	高い研究実績と国際ネットワークを有する研究者	「基盤研究」「若手研究」「特別研究員奨励費」の採択者で45歳以下の者	「基盤研究」等と同様	海外研究機関で教授、准教授またはそれに準ずる身分を有する日本人研究者で、科研費応募資格を有していない者
研究期間・応募総額	7年（10年までの延長可） 5億円以下	交付申請した年度から起算して最大3年度 1,200万円以下	3～6年 2,000万円以下	交付申請した年度から起算して最大3年度 5,000万円以下
派遣期間	長期派遣（2～3年）を含む柔軟な往復が可能。	半年～1年程度	柔軟な往復が可能（単なる研究打合せは除外）	—
研究計画に係る要件等	・ポストドクターや大学院生の参画、海外共同相手からの合意書（Letter of Intent）の提出	交付申請を行った年度の翌年度中までに渡航を開始すること	若手研究者の参画、海外共同相手からの合意書（Letter of Intent）の提出	・帰国後、日本の研究機関に教授、准教授またはそれに準ずる身分として所属し、科研費応募資格を得ること ・条件付交付内定の翌年4月末までに交付申請すること
経費	研究費（旅費等を含む）	研究費（旅費等を含む）、代替要員確保のための経費	研究費（旅費等を含む）	研究費（旅費等を含む）

過去10年の実績推移 — 基盤研究 (S・A) —

基盤研究 (S・A) の採択率はほぼ横ばい、充足率 (配分額/応募額) は長期的に見て低下傾向。

基盤研究 (S) (補助金)

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：原則5年間 5,000万円以上 2億円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	585	658	661	654	645	704	659	685	649	649	571
採択件数 (件)	87	87	87	95	81	80	81	80	80	80	70
採択率	14.9%	13.2%	13.2%	14.5%	12.6%	11.4%	12.3%	11.7%	12.3%	12.3%	12.3%
充足率	86.3%	73.5%	76.7%	84.1%	84.7%	79.5%	81.7%	81.0%	81.0%	80.9%	84.0%
1 課題当たりの単年度における平均配分額 (千円)	41,853	36,862	37,886	37,235	41,274	40,998	38,454	40,123	38,684	40,418	40,136

基盤研究 (A) (補助金)

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	2,300	2,544	2,585	2,601	2,567	2,454	2,412	2,519	2,292	1,920	1,802
採択件数 (件)	541	583	597	634	636	605	605	611	628	526	491
採択率	23.5%	22.9%	23.1%	24.4%	24.8%	24.7%	25.1%	24.3%	27.4%	27.4%	27.2%
充足率	74.5%	68.0%	70.0%	72.1%	71.4%	72.9%	74.7%	74.3%	69.6%	70.0%	77.3%
1 課題当たりの単年度における平均配分額 (千円)	12,545	11,417	11,509	11,513	11,254	12,083	11,763	11,566	11,091	11,354	12,132

過去10年の実績推移 — 基盤研究 (B・C) —

基盤研究 (B) については、若手研究 (A) の平成30年度から公募停止、基盤研究 (B) に若手研究者への優先採択枠を設ける制度変更により、採択率は上昇。基盤研究 (C) は応募件数の大幅増もあり、採択率は低下し、充足率は大幅に低下。

基盤研究 (B) (補助金)

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 500万円以上 2,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	10,205	10,863	11,396	11,369	11,041	11,577	11,396	12,198	11,320	11,552	11,555
採択件数 (件)	2,523	2,580	2,638	2,813	2,729	2,965	3,327	3,393	3,396	3,403	3,234
採択率	24.7%	23.8%	23.1%	24.7%	24.7%	25.6%	29.2%	27.8%	30.0%	29.5%	28.0%
充足率	73.8%	67.0%	69.2%	71.0%	71.4%	71.1%	71.2%	72.7%	71.3%	71.5%	76.6%
1 課題当たりの単年度における平均配分額 (千円)	5,311	4,824	4,958	5,134	5,041	5,116	5,068	5,057	4,996	5,014	5,342

(注1) 平成27年度交付分から500万円以下を基金とする「一部基金」を取りやめ。

(注2) 令和2年度公募をもって若手研究者の応募課題を優先的に採択できる仕組みを終了。

基盤研究 (C) (基金)

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 500万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	33,871	35,329	36,843	38,049	40,486	43,587	45,758	44,948	45,496	45,434	43,689
採択件数 (件)	10,127	10,549	10,975	11,392	11,983	12,175	12,918	12,775	12,817	12,952	11,991
採択率	29.9%	29.9%	29.8%	29.9%	29.6%	27.9%	28.2%	28.4%	28.2%	28.5%	27.4%
充足率	77.6%	75.6%	73.9%	72.4%	71.4%	67.7%	67.0%	66.7%	64.1%	64.3%	72.3%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	3,545	3,473	3,416	3,346	3,299	3,115	3,087	3,069	2,941	2,950	3,345

過去10年の実績推移 ー若手研究（A）、若手研究ー

若手研究は、平成30年度公募から応募要件変更の経過措置（博士号未取得者も応募を認める）について、令和2年度公募に終了した影響もあり、応募件数が減少。若手研究者支援の拡充もあり、採択率・充足率は上昇。

若手研究（A）（補助金）

対 象：39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画

応募総額：2～4年間 500万円以上 3,000万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数（件）	1,779	1,810	1,736	1,721	1,837	—	—	—	—	—	—
採択件数（件）	394	409	389	423	433	—	—	—	—	—	—
採択率	22.1%	22.6%	22.4%	24.6%	23.6%	—	—	—	—	—	—
充足率	69.0%	64.7%	63.8%	67.6%	67.3%	—	—	—	—	—	—
1 課題当たりの単年度における平均配分額（千円）	7,753	7,133	7,300	7,563	7,570	—	—	—	—	—	—

（注1）平成30年度公募から新規公募停止し、基盤研究（B）において若手研究者の応募課題を優先的に採択できる仕組みを導入。

若手研究（基金）

対 象：博士の学位を取得後8年未満の研究者（注2）が一人で行う将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画

応募総額：2～5年間 500万円以下

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数（件）	20,330	19,683	19,272	18,996	19,271	20,369	19,590	18,708	13,163	13,142	13,060
採択件数（件）	6,079	5,876	5,771	5,716	5,817	6,256	7,831	7,496	5,294	5,293	5,274
採択率	29.9%	29.9%	29.9%	30.1%	30.2%	30.7%	40.0%	40.1%	40.2%	40.3%	40.4%
充足率	64.9%	60.1%	62.4%	61.9%	64.9%	64.2%	64.8%	64.6%	71.2%	70.8%	71.6%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	2,846	2,664	2,789	2,772	2,912	2,898	2,889	2,890	3,228	3,231	3,287

（注1）平成30年度公募から「若手研究（B）」の名称を「若手研究」に変更。応募要件を従来の39歳以下の研究者から（注2）に変更。

（注2）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

（注3）令和2年度公募をもって「若手研究」における39歳以下の博士号未取得者の応募を認める経過措置を終了。

（注4）令和3年度公募から、若手研究者が継続的・安定的に研究を遂行できるよう、研究期間を「2～4年間」から「2年～5年間」に延伸。

過去10年の実績推移 — 挑戦的研究（開拓・萌芽） —

平成29年度公募から挑戦的萌芽研究を挑戦的研究（開拓・萌芽）に見直し、挑戦的な研究の実行が担保されるよう、応募額を最大限尊重する予算配分方針に変更。

挑戦的研究（開拓・萌芽）

目的：一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究計画。なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画も対象とする

内容：（開拓）3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 （萌芽）2～3年間 500万円以下

挑戦的研究（開拓）（補助金→令和2年度以降：基金）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数（件）	—	—	—	—	1,116	823	699	1,607	1,564	1,365	1,502
採択件数（件）	—	—	—	—	94	82	81	148	178	183	177
採択率	—	—	—	—	8.4%	10.0%	11.6%	9.2%	11.4%	13.4%	11.8%
充足率	—	—	—	—	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.6%	99.5%	99.6%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	—	—	—	—	19,406	19,413	19,511	19,220	19,676	19,693	19,752

挑戦的研究（萌芽）（基金）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数（件）	13,865	15,366	16,757	17,895	14,491	11,811	10,815	9,722	9,963	9,391	9,036
採択件数（件）	3,582	3,950	3,952	3,613	1,586	1,426	1,388	1,241	1,570	1,505	1,115
採択率	25.8%	25.7%	23.6%	20.2%	10.9%	12.1%	12.8%	12.8%	15.8%	16.0%	12.3%
充足率	59.9%	58.3%	57.9%	55.1%	98.6%	96.8%	98.7%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	2,816	2,755	2,735	2,620	4,781	4,712	4,848	4,827	4,832	4,857	4,882

（注1）平成25～28年度は「挑戦的萌芽研究」の実績を記載。

（参考）挑戦的萌芽研究

目的：1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究

内容：1～3年間 500万円以下

(参考) 過去の実績推移 — 国際共同研究加速基金 —

国際共同研究強化 (平成27年度創設。平成30年度から令和4年度までは国際共同研究強化(A))

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	1,089	629	605	505	436	400	291	311	317
採択件数 (件)	—	358	212	201	162	141	126	98	113	104
採択率	—	32.9%	33.7%	33.2%	32.1%	32.3%	31.5%	33.7%	36.3%	32.8%
充足率	—	93.3%	92.4%	95.3%	99.3%	97.4%	90.2%	99.7%	99.2%	99.8%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	9,760	9,680	9,957	10,612	10,348	9,509	10,584	11,242	11,210

海外連携研究 (平成30年度創設。令和4年度までは国際共同研究強化B)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	2,335	1,599	1,231	848	665	1,055
採択件数 (件)	—	—	—	—	234	280	255	201	180	206
採択率	—	—	—	—	10.0%	17.5%	20.7%	23.7%	27.1%	19.5%
充足率	—	—	—	—	69.2%	70.7%	71.9%	73.0%	77.1%	80.7%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	13,519	13,638	14,024	14,275	15,132	15,943

帰国発展研究 (平成27年度創設)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	45	35	36	34	45	48	47	50	46
採択件数 (件)	—	14	12	8	11	15	12	10	16	10
採択率	—	31.1%	34.3%	22.2%	32.4%	33.3%	25.0%	21.3%	32.0%	21.7%
充足率	—	87.8%	86.6%	90.0%	95.0%	86.0%	86.0%	88.6%	94.3%	88.2%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	38,757	33,933	38,763	37,055	38,920	42,092	43,930	46,050	40,080

国際先導研究 (令和3年度創設)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	131	77
採択件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	15	12
採択率	—	—	—	—	—	—	—	—	11.5%	15.6%
充足率	—	—	—	—	—	—	—	—	99.9%	100.0%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	498,760	499,608

学術変革領域研究 (A) 計画研究 (補助金)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	1,956	1,680	1,503	1,389
採択件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	173	149	112	151
採択率	—	—	—	—	—	—	—	8.8%	8.9%	7.5%	10.9%
1 課題あたりの単年度における平均充足率	—	—	—	—	—	—	—	92.9%	74.7%	92.5%	78.8%
1 課題あたりの単年度における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	23,124	22,140	26,128	23,485

学術変革領域研究 (A) 公募研究 (補助金)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,420	1,055	1,871
採択件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	348	303	562
採択率	—	—	—	—	—	—	—	—	24.5%	28.7%	30.0%
1 課題あたりの単年度における平均充足率	—	—	—	—	—	—	—	—	98.3%	92.9%	95.7%
1 課題あたりの単年度における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,228	2,990	3,077

学術変革領域研究 (B) 計画研究 (補助金)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	2,939	1,630	875	537
採択件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	91	112	90	81
採択率	—	—	—	—	—	—	—	3.1%	6.9%	10.3%	15.1%
1 課題あたりの単年度における平均充足率	—	—	—	—	—	—	—	85.2%	70.0%	68.6%	82.6%
1 課題あたりの単年度における平均配分額 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	8,385	7,493	7,581	8,612

[出典：文部科学省調べ]